

# 2017年度（18年3月期） 第2四半期累計期間 決算概要

2017年10月31日

日本電気株式会社

(<http://jpn.nec.com/ir>)

# 目次

## I.第2四半期累計期間 決算概要

## II.業績予想

### 第2四半期累計期間 決算概要（補足）

### 業績予想（補足）

### 参考資料

- ※ 「当期損益」は、「親会社の所有者に帰属する当期損益」の金額を表示
- ※ 2017年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2015年度、2016年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

# I .第2四半期累計期間 決算概要

## 売上収益

前年同期比 +7.2%

### 前年同期比で増収

- ・ パブリックやその他が増加

## 営業利益

前年同期比 +35億円

### 前年同期比で増益

- ・ エンタープライズやテレコムキャリアが減少も、パブリックやその他が増加

## 当期利益

前年同期比 +57億円

### 前年同期比で増益

- ・ 営業利益の増益に加え、為替差損益の改善などが寄与

(億円)

	第2四半期 <7~9月>		
	16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比
売上収益	6,824	7,056	+ 3.4%
営業利益	337	217	△ 120
対売上収益比率 (%)	4.9%	3.1%	
税引前利益	463	237	△ 226
当期利益	332	110	△ 222
対売上収益比率 (%)	4.9%	1.6%	

上期 <4~9月>		
16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比
12,011	12,880	+ 7.2%
37	73	+ 35
0.3%	0.6%	
126	308	+ 182
131	188	+ 57
1.1%	1.5%	

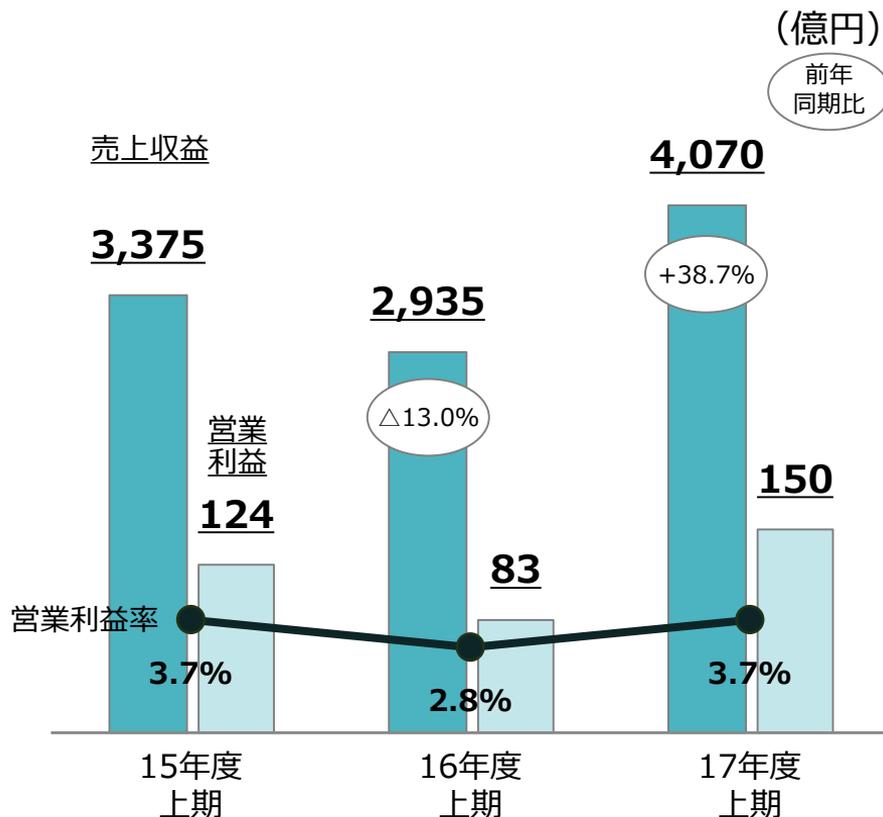
フリー・キャッシュ・フロー	△ 167	△ 392	△ 224
---------------	-------	-------	-------

470	753	+ 283
-----	-----	-------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	103.60	111.09
	1 ユーロ	115.65	127.94

(億円)

		第2四半期 <7~9月>			上期 <4~9月>		
		16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比	16年度 実績	17年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上収益	1,728	2,260	+ 30.8%	2,935	4,070	+ 38.7%
	営業利益	144	155	+ 11	83	150	+ 67
	営業利益率 (%)	8.3%	6.9%		2.8%	3.7%	
エンタープライズ	売上収益	1,149	1,040	△ 9.4%	2,040	1,918	△ 6.0%
	営業利益	137	108	△ 28	194	158	△ 35
	営業利益率 (%)	11.9%	10.4%		9.5%	8.3%	
テレコムキャリア	売上収益	1,590	1,441	△ 9.3%	2,776	2,675	△ 3.7%
	営業利益	109	40	△ 69	39	6	△ 33
	営業利益率 (%)	6.9%	2.7%		1.4%	0.2%	
システム プラットフォーム	売上収益	1,896	1,798	△ 5.2%	3,398	3,330	△ 2.0%
	営業利益	124	81	△ 43	78	63	△ 14
	営業利益率 (%)	6.5%	4.5%		2.3%	1.9%	
その他	売上収益	462	516	+ 11.9%	861	887	+ 3.1%
	営業損益	△ 21	△ 5	+ 17	△ 98	△ 58	+ 40
	営業利益率 (%)	-4.6%	-1.0%		-11.4%	-6.6%	
調整額	営業損益	△ 155	△ 162	△ 7	△ 258	△ 247	+ 11
合 計	売上収益	6,824	7,056	+ 3.4%	12,011	12,880	+ 7.2%
	営業利益	337	217	△ 120	37	73	+ 35
	営業利益率 (%)	4.9%	3.1%		0.3%	0.6%	



## 売上収益 4,070億円 (+38.7%)

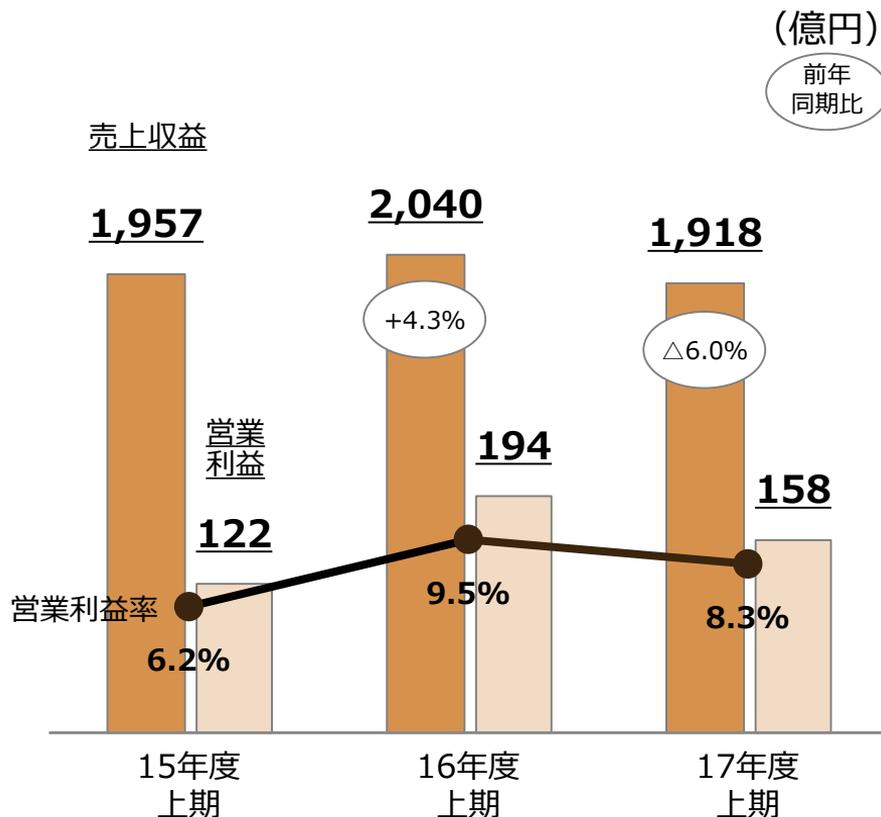
- 社会公共領域は消防・防災システムの減少などにより減収
- 社会基盤領域は日本航空電子工業の連結子会社化などにより増収

## 営業利益 150億円 (+67億円)

- 売上増などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 1,918億円 (△6.0%)

- 流通・サービス業向けの減少などにより減収

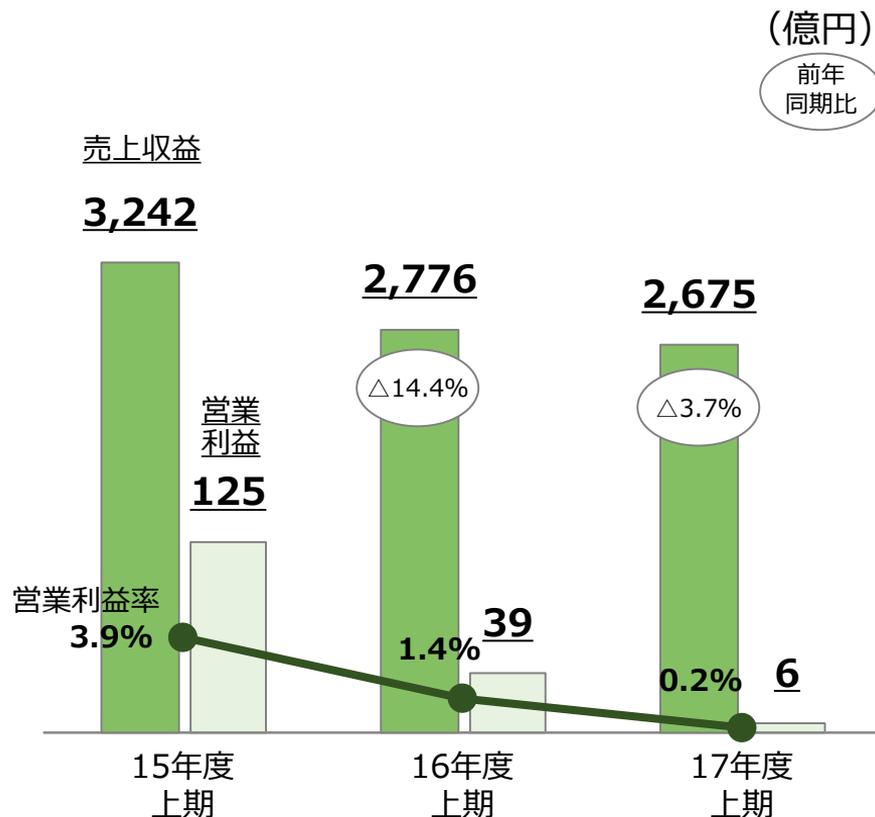
## 営業利益 158億円 (△35億円)

- 売上の減少に加え、IoT関連の投資費用の増加などにより減益

\*IoT: Internet of Things



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 2,675億円 (△3.7%)

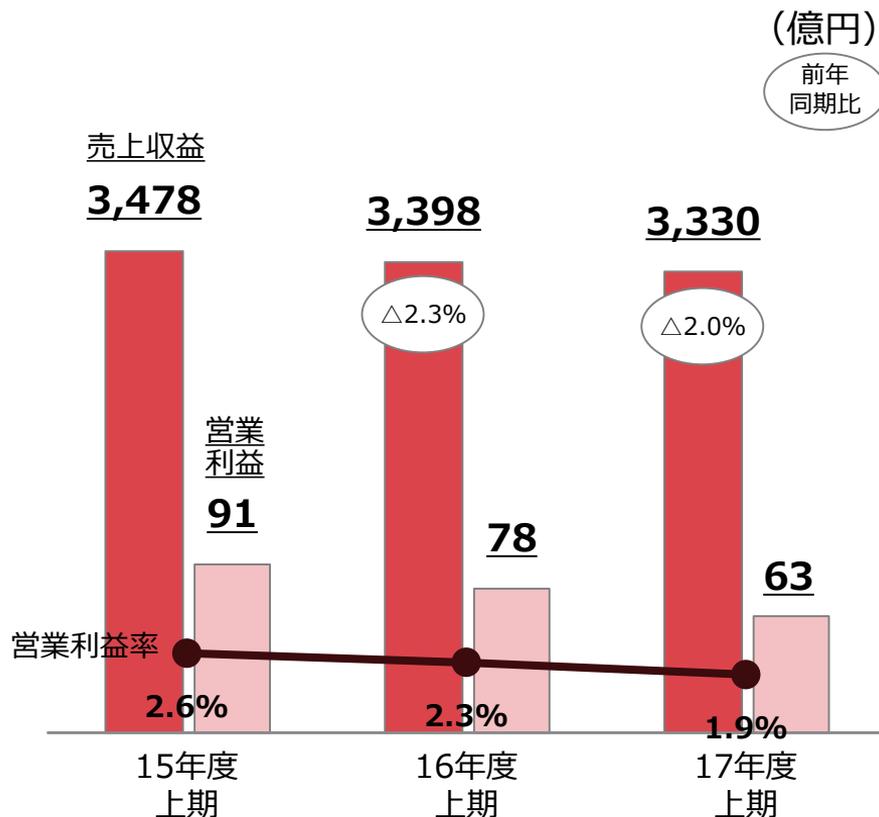
- 海外において海洋システムが大型案件の一巡により減少したことに加え、国内の通信事業者の設備投資が低調に推移したことなどにより減収

## 営業利益 6億円 (△33億円)

- 売上の減少などにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 3,330億円 (△2.0%)

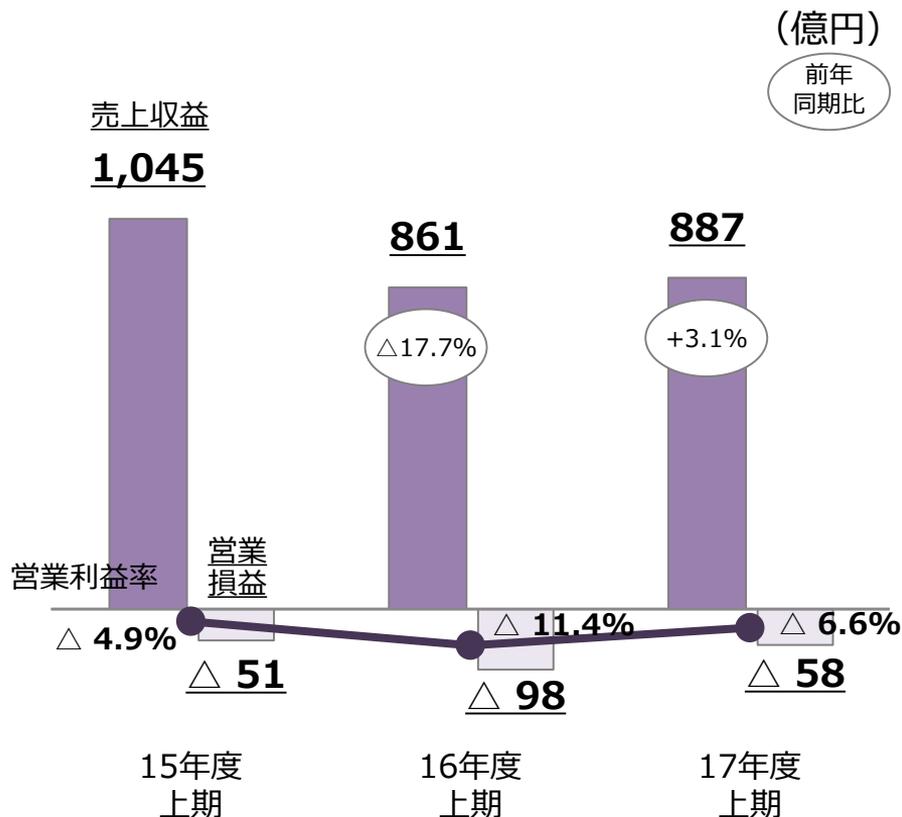
- ハードウェアの減少などにより減収

## 営業利益 63億円 (△14億円)

- 売上の減少などにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比



## 売上収益 **887億円 (+3.1%)**

- 海外向けセーフティ事業が増加したことなどにより増収

## 営業損益 **△58億円 (+40億円)**

- 売上の増加に加え、費用の効率化などにより改善

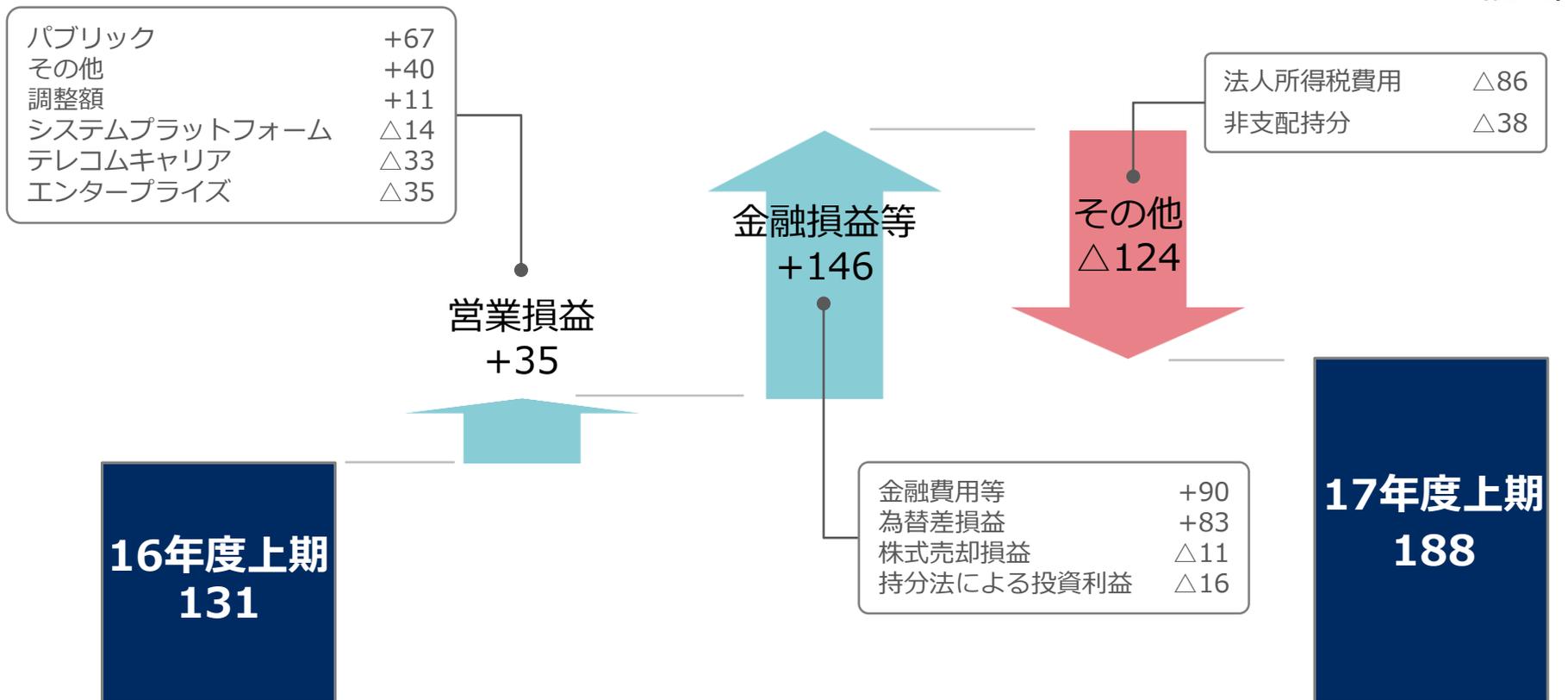


※ カッコ内の%は前年同期比

# 当期利益増減（前年同期比）

第2四半期累計

(億円)



## Ⅱ.業績予想

# 業績予想の見直し（主なポイント）

## 戦略投資の具体化

セグメント	前回想定	今回見直し	備考
エンタープライズ	-	30億円	ソリューション開発（需給最適化等）の強化
その他	-	20億円	IoT基盤開発、グローバル成長投資の加速
調整額	80億円	30億円	継続検討中
合計	80億円	80億円	

## 指名停止の影響（再検証）

- 売上収益で400億円、営業利益で100億円の影響（パブリック、システムプラットフォーム）

## 当社が保有するルネサス エレクトロニクス株式の売却

(億円)

	通期			7/31 予想比
	16年度 実績	17年度 予想	前年度比	
売上収益	26,650	28,000	+ 5.1%	+ 0
営業利益	418	500	+ 82	+ 0
対売上収益比率 (%)	1.6%	1.8%		
当期利益	273	350	+ 77	+ 50
対売上収益比率 (%)	1.0%	1.3%		
フリー・キャッシュ・フロー	990	900	△ 90	+ 100
1株当たり配当金 (円)	6.00	* 60.00	-	-

\* 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合  
(併合割合は10株につき1株) 後の金額を記載  
(配当金は期初予想通り)

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	108.38	105.00
	1 ユーロ	119.19	115.00

※ 予想値は、2017年10月31日現在

# セグメント別 業績予想サマリー

通期予想

(億円)

		通期			7/31 予想比
		16年度 実績	17年度 予想	前年度比	
パブリック	売上収益	7,662	9,150	+ 19.4%	+ 0
	営業利益	332	550	+ 218	+ 0
	営業利益率 (%)	4.3%	6.0%		
エンタープライズ	売上収益	4,086	4,150	+ 1.6%	+ 0
	営業利益	397	330	△ 67	△ 30
	営業利益率 (%)	9.7%	8.0%		
テレコムキャリア	売上収益	6,004	5,950	△ 0.9%	+ 0
	営業利益	181	230	+ 49	+ 0
	営業利益率 (%)	3.0%	3.9%		
システム プラットフォーム	売上収益	7,198	6,850	△ 4.8%	+ 0
	営業利益	296	290	△ 6	+ 0
	営業利益率 (%)	4.1%	4.2%		
その他	売上収益	1,700	1,900	+ 11.8%	+ 0
	営業損益	△ 200	△ 180	+ 20	△ 20
	営業利益率 (%)	-11.8%	-9.5%		
調整額	営業損益	△ 587	△ 720	△ 133	+ 50
合 計	売上収益	26,650	28,000	+ 5.1%	+ 0
	営業利益	418	500	+ 82	+ 0
	営業利益率 (%)	1.6%	1.8%		

※ 予想値は、2017年10月31日現在

## リチウムイオン電池事業を担う持分法適用関連会社の譲渡を決定

■ 当社の持分法適用関連会社であるオートモーティブエナジーサプライ（AESC）の当社およびNECエナジーデバイス保有株式の全株式を日産自動車株式会社へ譲渡（2017年8月公表）

- 日産は、同社が保有するバッテリー事業およびバッテリー生産工場をAESC株式とともにGSRキャピタルへ譲渡する予定
- 本株式譲渡は、当社およびGSRキャピタルによるNECエナジーデバイス株式の株式譲渡契約の締結などを前提とする
  - ➔ 株式譲渡契約の締結に向け、GSRキャピタルとの交渉を実施中
- 本株式譲渡により、約100億円を営業外の利益として計上する予定（現時点の17年度通期の業績予想には織り込んでおりません）

**年間計画を確実に達成し、  
期末配当継続へ**

**新たな中期経営計画を策定中  
(2018年1月発表予定)**

# Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。  
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ  
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、  
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、  
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、  
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

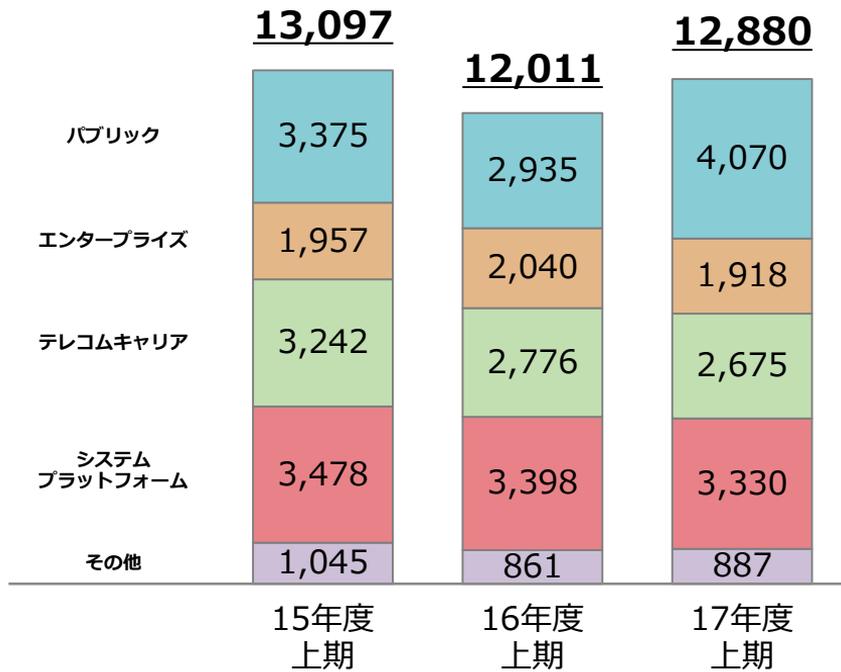
 **Orchestrating** a brighter world

**NEC**

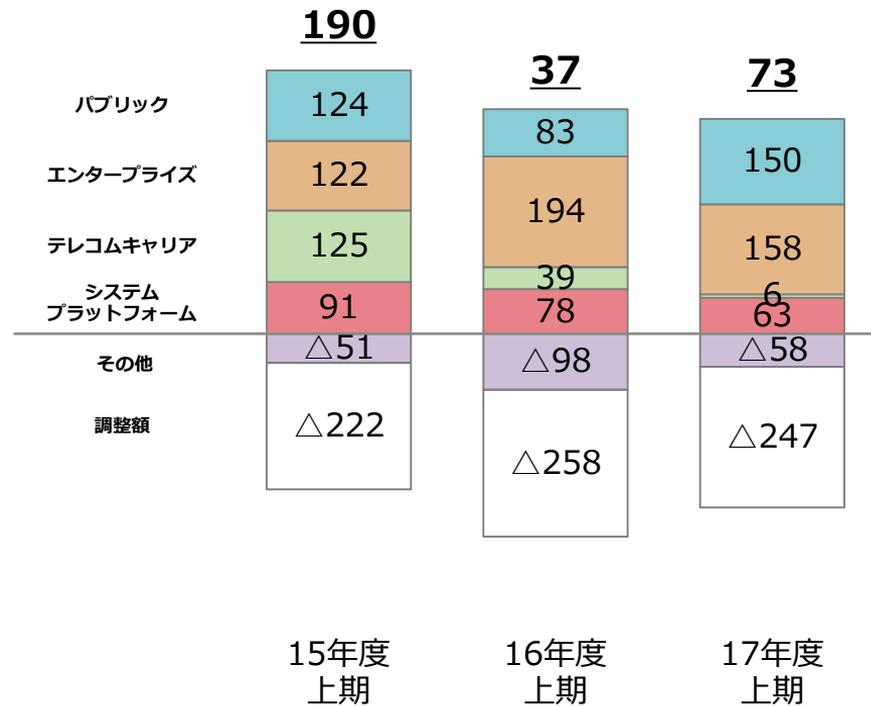
# 第2四半期累計期間 決算概要（補足）

(億円)

## 売上収益

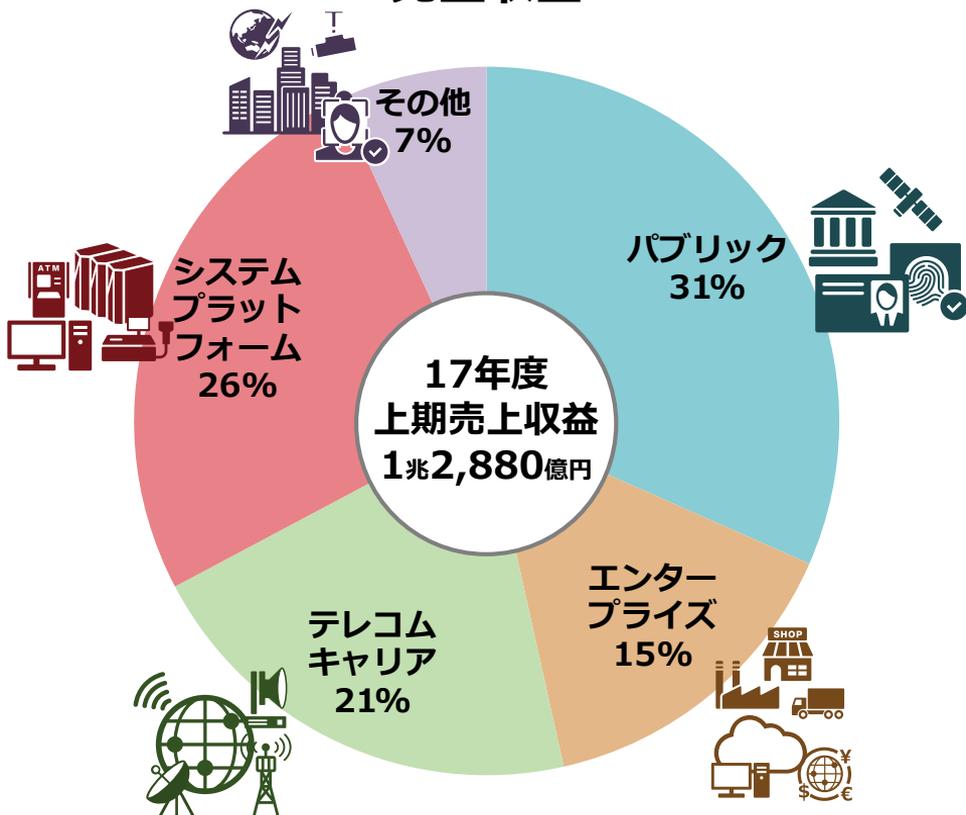


## 営業損益

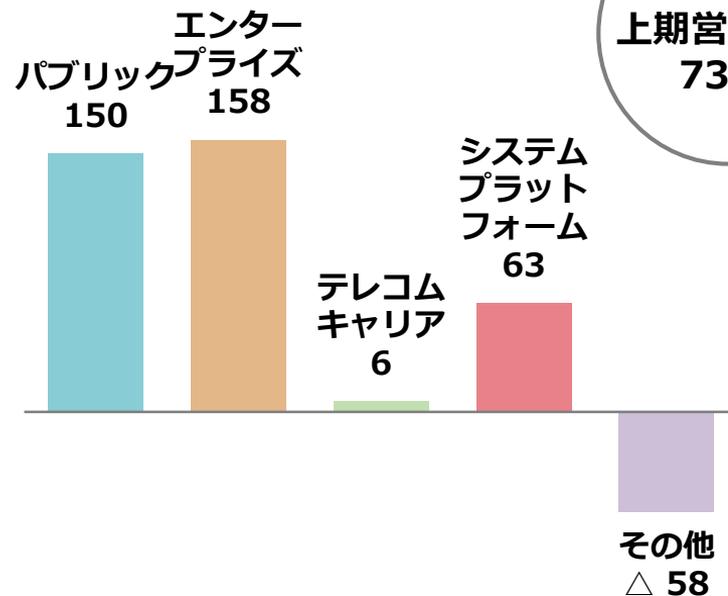


(億円)

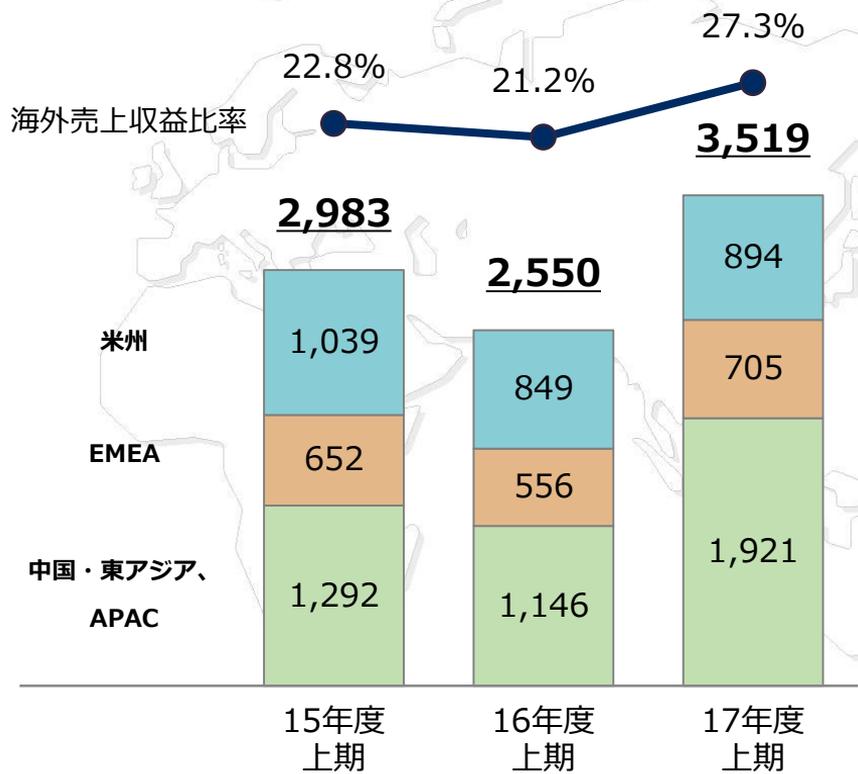
## 売上収益



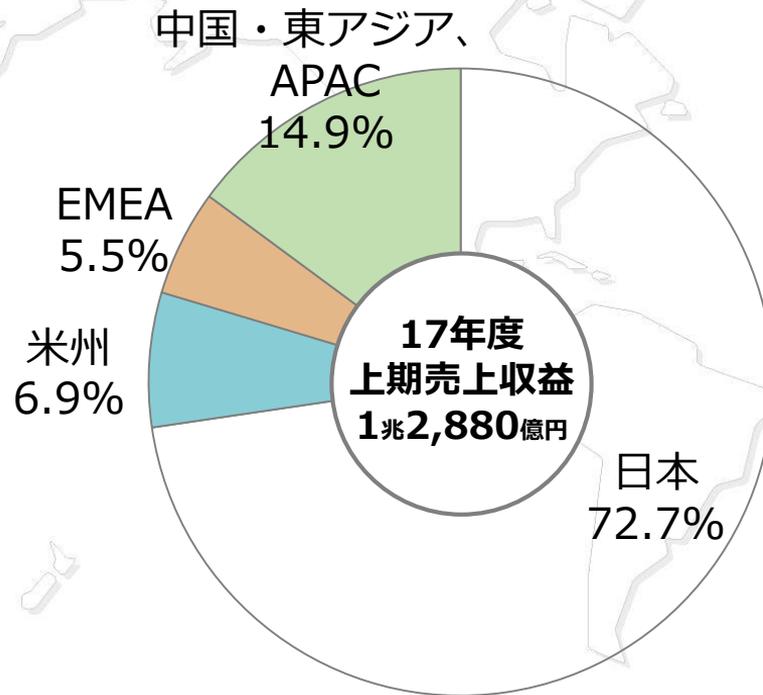
## 営業損益



(億円)

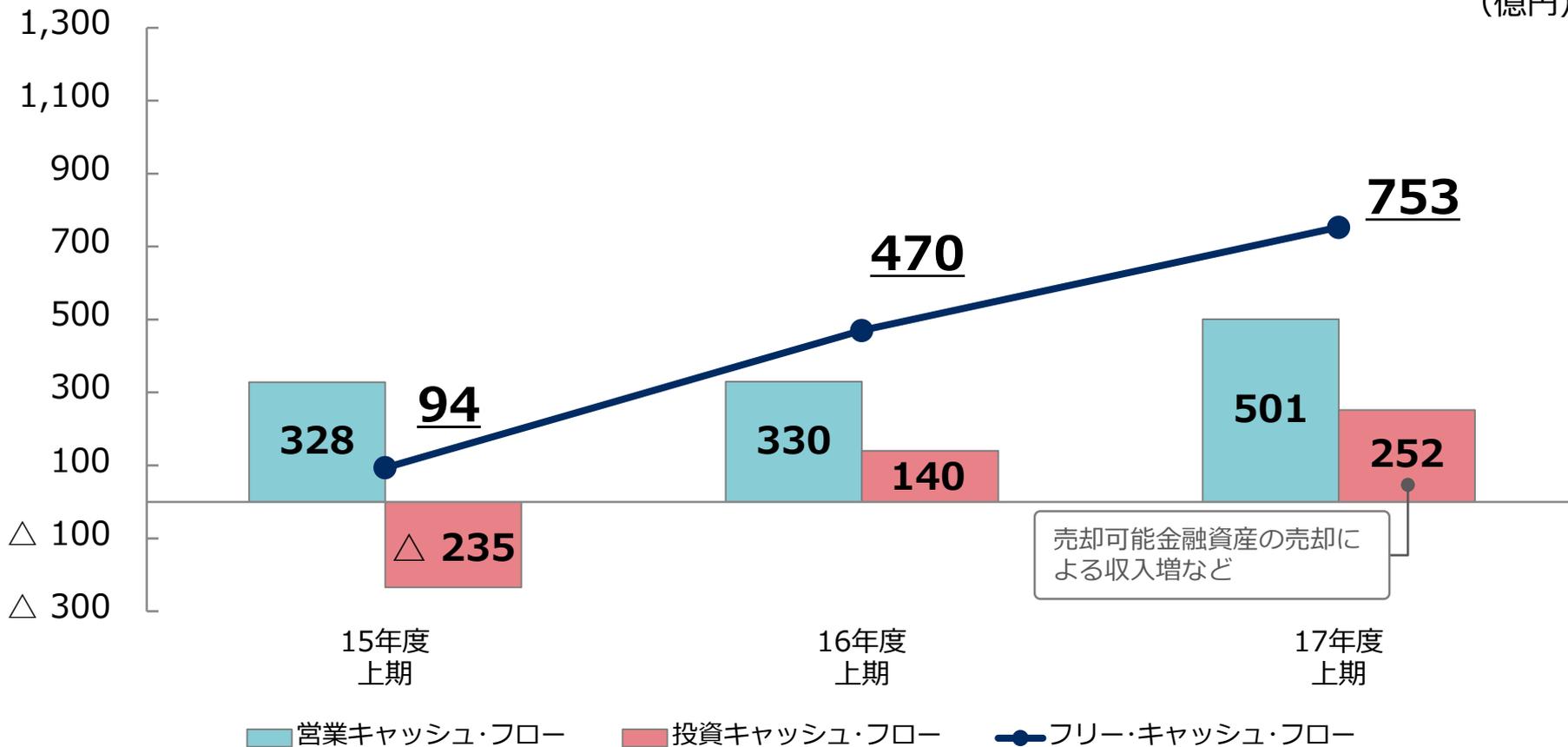


## 地域別売上収益



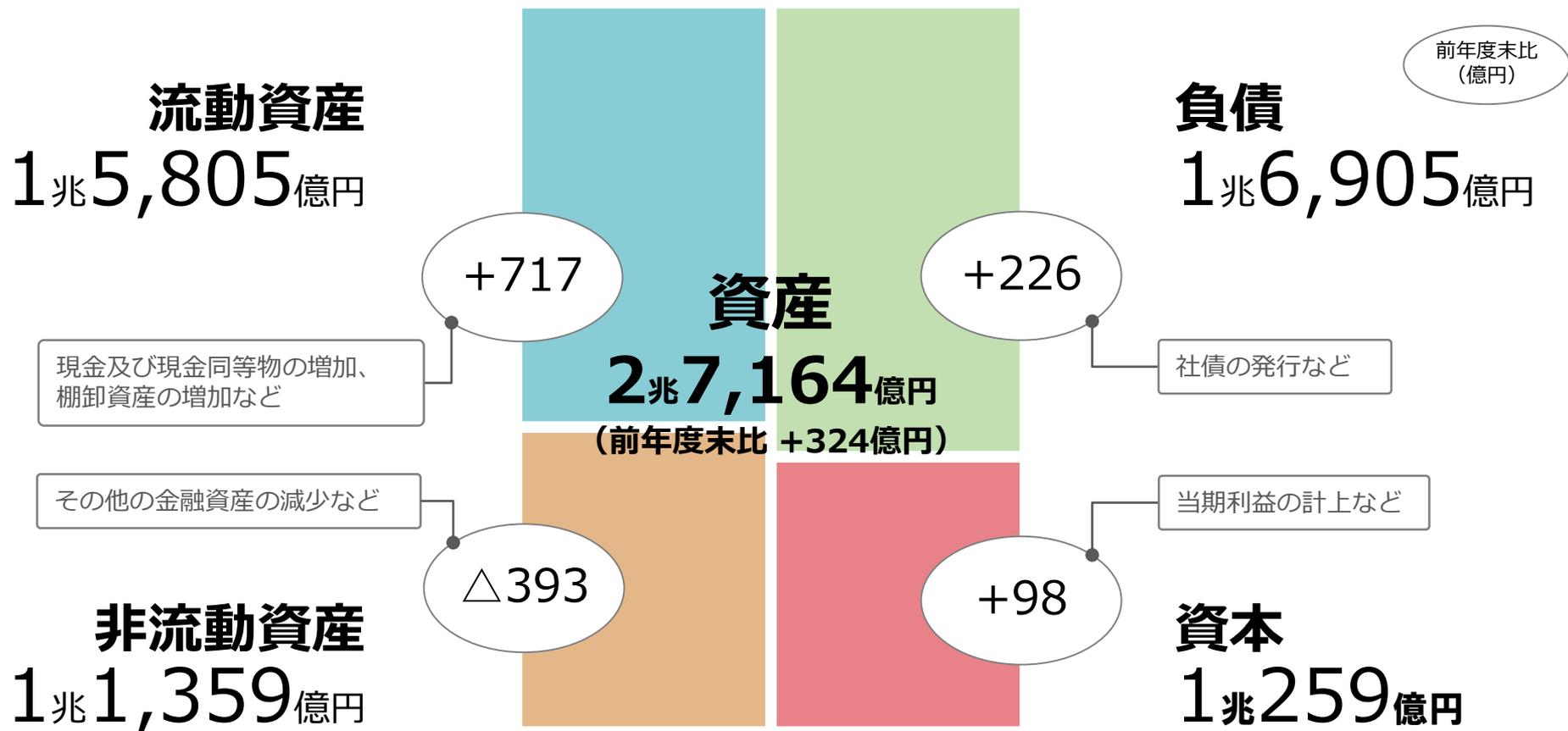
※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

(億円)



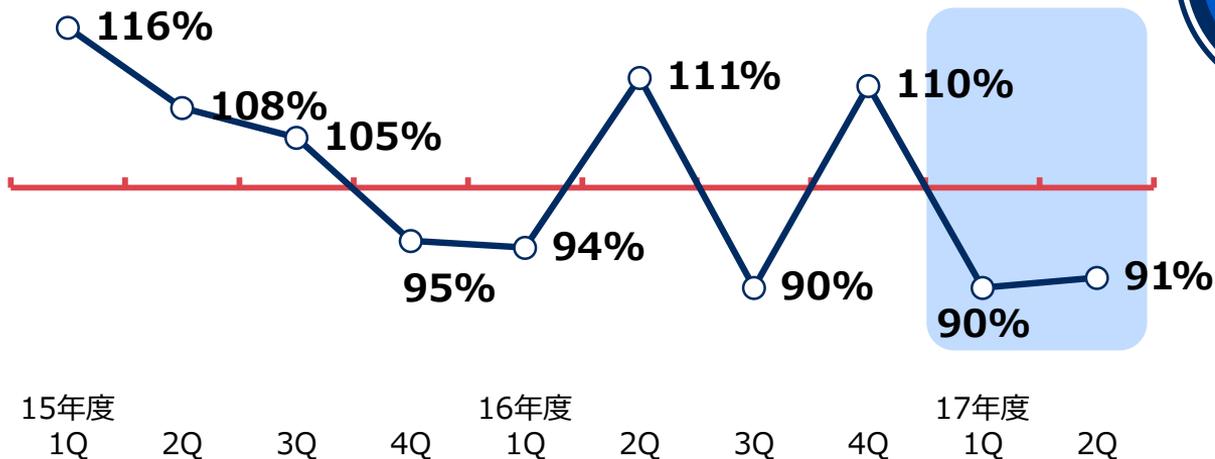
(億円)

	17/3末	17/9末	17/3末比	16/9末
資 産	26,840	27,164	+ 324	24,372
資 本	10,161	10,259	+ 98	8,148
有 利 子 負 債 残 高	4,669	5,416	+ 746	5,308
親会社の所有者に帰属する持分	8,543	8,597	+ 55	7,472
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.8%	31.6%	△ 0.2pt	30.7%
D / E レ シ オ ( 倍 )	0.55	0.63	△ 0.08pt	0.71
ネット D / E レ シ オ ( 倍 )	0.27	0.20	+ 0.07pt	0.35
現金及び現金同等物の期末残高	2,400	3,725	+ 1,325	2,709



17年度上期の国内ITサービスは大型案件の反動減はあるものの、概ね堅調に推移（7月予想からは改善）

国内ITサービスの四半期別受注動向  
(前年同期比)



17年度  
上期受注  
90%



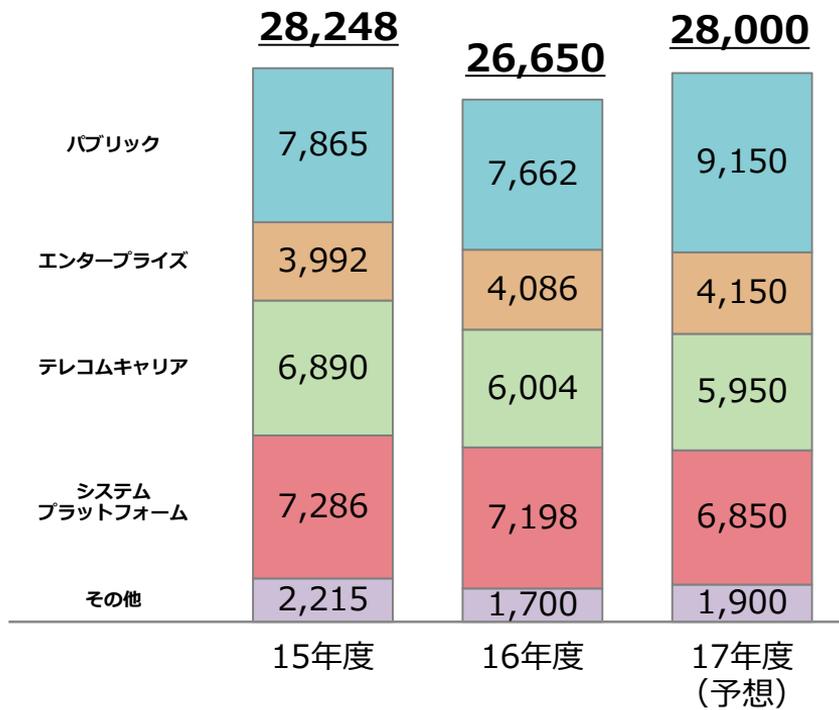
# 業績予想（補足）

# セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

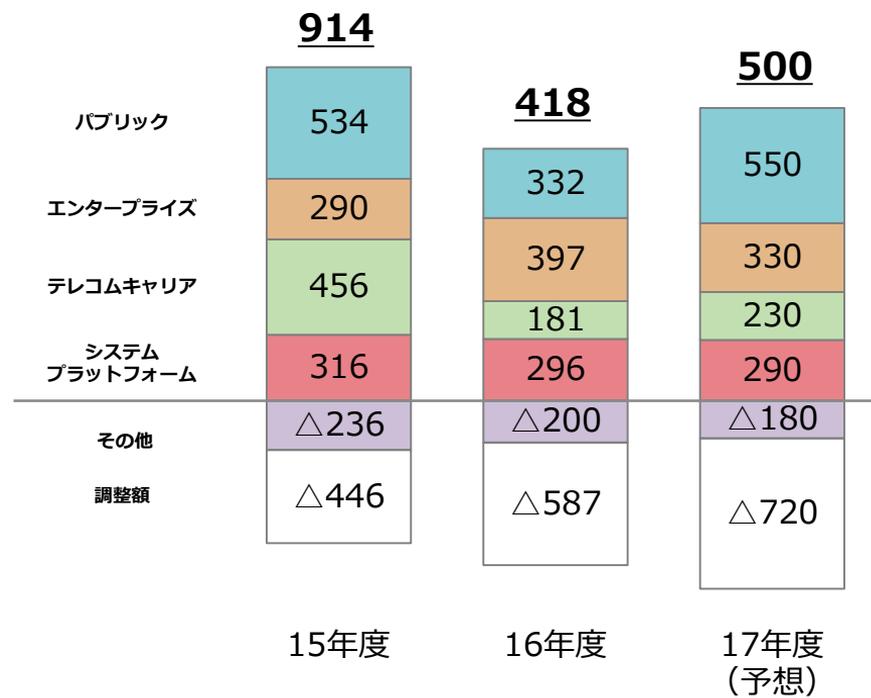
通期予想

(億円)

## 売上収益



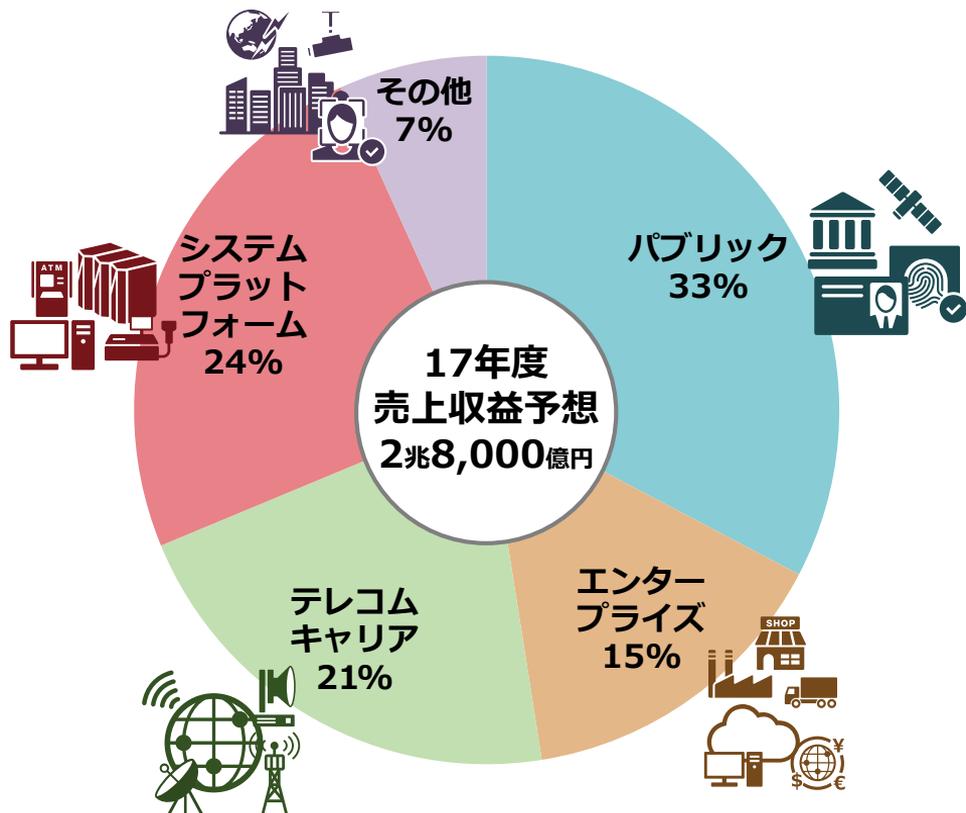
## 営業損益



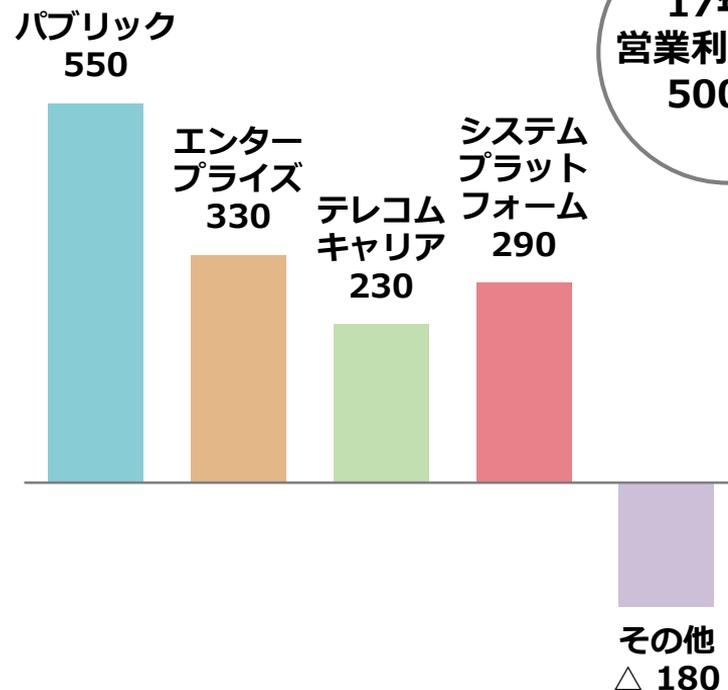
※ 予想値は、2017年10月31日現在

(億円)

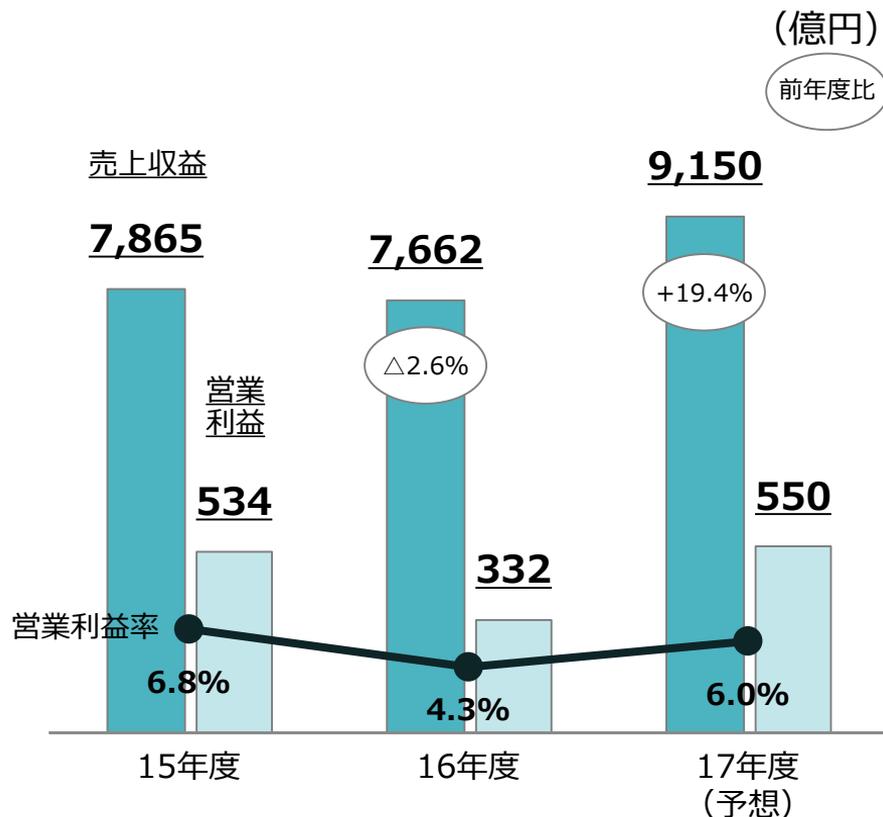
## 売上収益



## 営業損益



※ 予想値は、2017年10月31日現在



## 売上収益 9,150億円 (+19.4%)

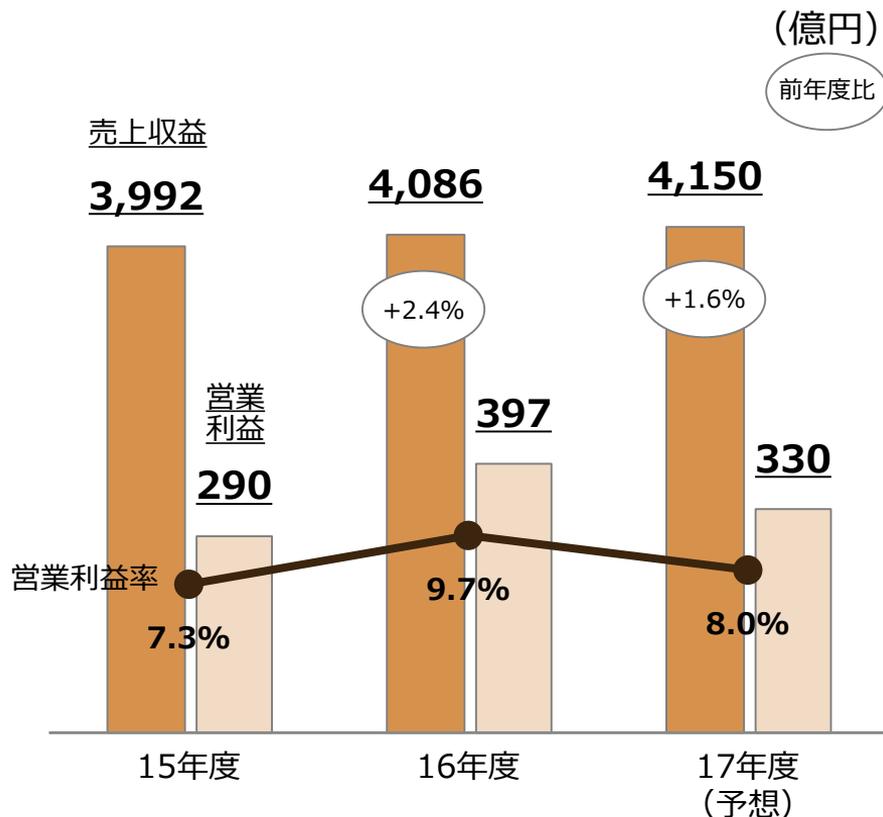
- 社会公共領域は指名停止の影響により減少を見込む
- 社会基盤領域は日本航空電子工業の連結子会社化などにより増加を見込む

## 営業利益 550億円 (+218億円)

- 売上増に加え、宇宙事業の採算性改善や前年の偶発損失引当金繰入等の減少などにより増益を見込む



※ 予想値は、2017年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 4,150億円 (+1.6%)

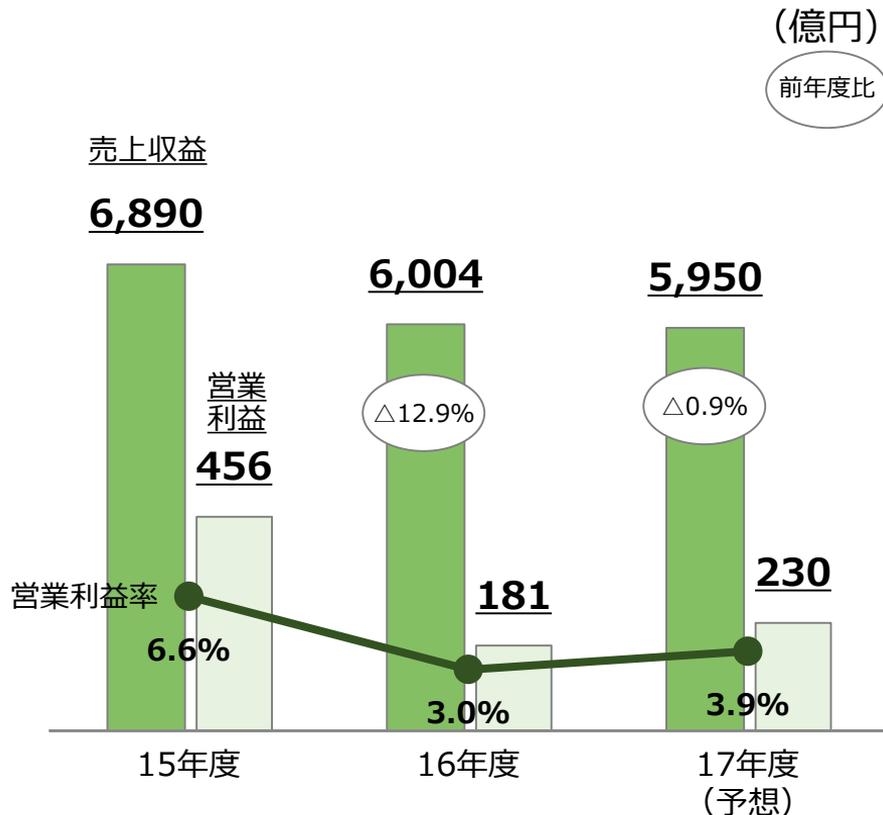
- 流通・サービス業向けは減少を見込むも、製造業および金融機関向けは増加、全体で微増を見込む

## 営業利益 330億円 (△67億円)

- プロジェクトミックスの悪化に加え、IoT関連の投資費用の増加などにより減益を見込む



※ 予想値は、2017年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 5,950億円 (△0.9%)

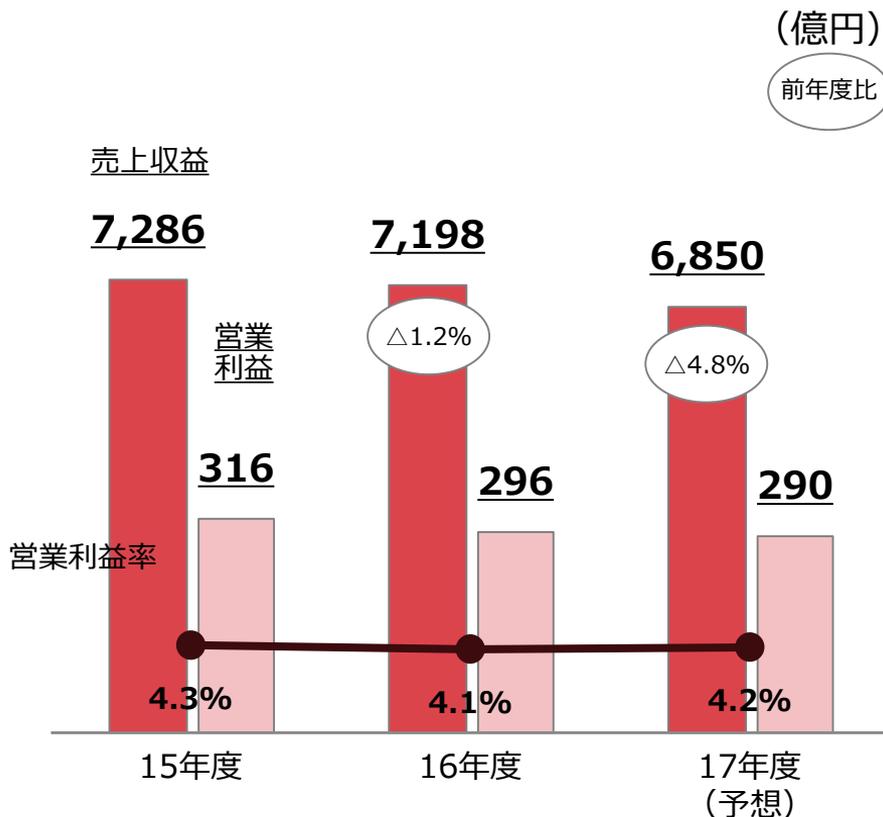
- 海洋システムなど海外の既存事業が減少も新規事業の伸長により横ばいを見込む

## 営業利益 230億円 (+49億円)

- 5G開発費増があるものの、海外事業の改善により増益を見込む



※ 予想値は、2017年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 6,850億円 (△4.8%)

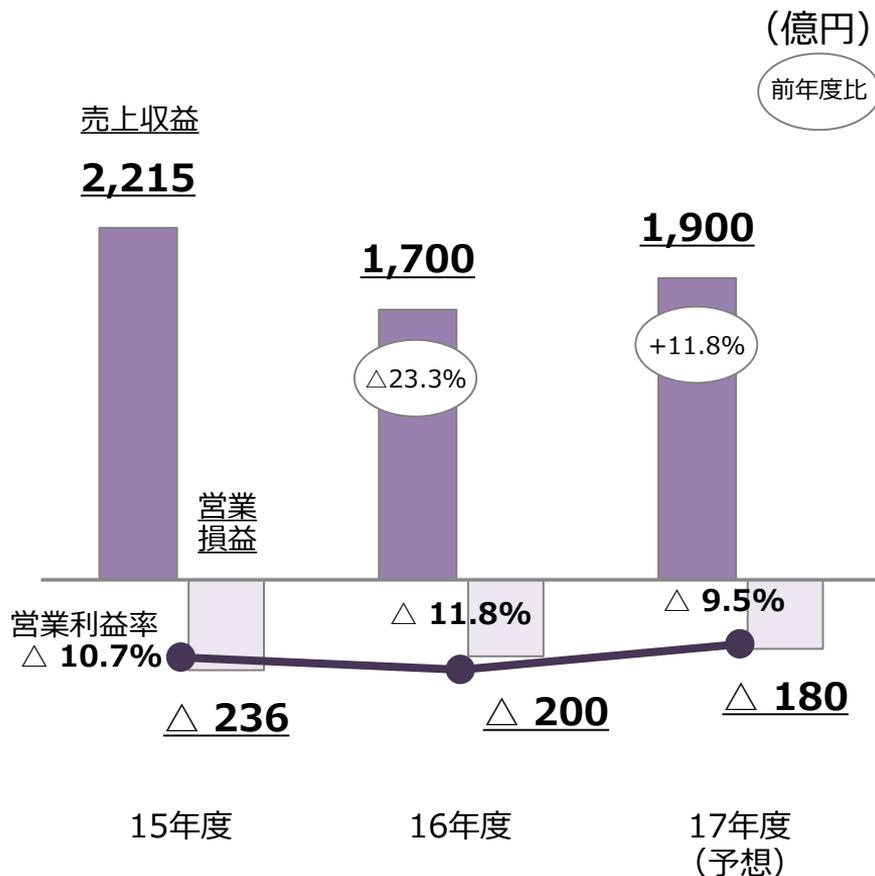
- 指名停止の影響に加え、携帯電話端末事業などハードウェアの減少を見込む

## 営業利益 290億円 (△6億円)

- 費用効率化や前年の偶発損失引当金繰入等の減少などがあるものの、売上減に伴い減益を見込む



※ 予想値は、2017年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比



## 売上収益 **1,900億円 (+11.8%)**

- 海外事業やスマートエネルギー事業で増加を見込む

## 営業損益 **△180億円 (+20億円)**

- IoT基盤の投資費用の増加があるものの、スマートエネルギー事業の改善に加え、海外事業の採算性改善を見込む

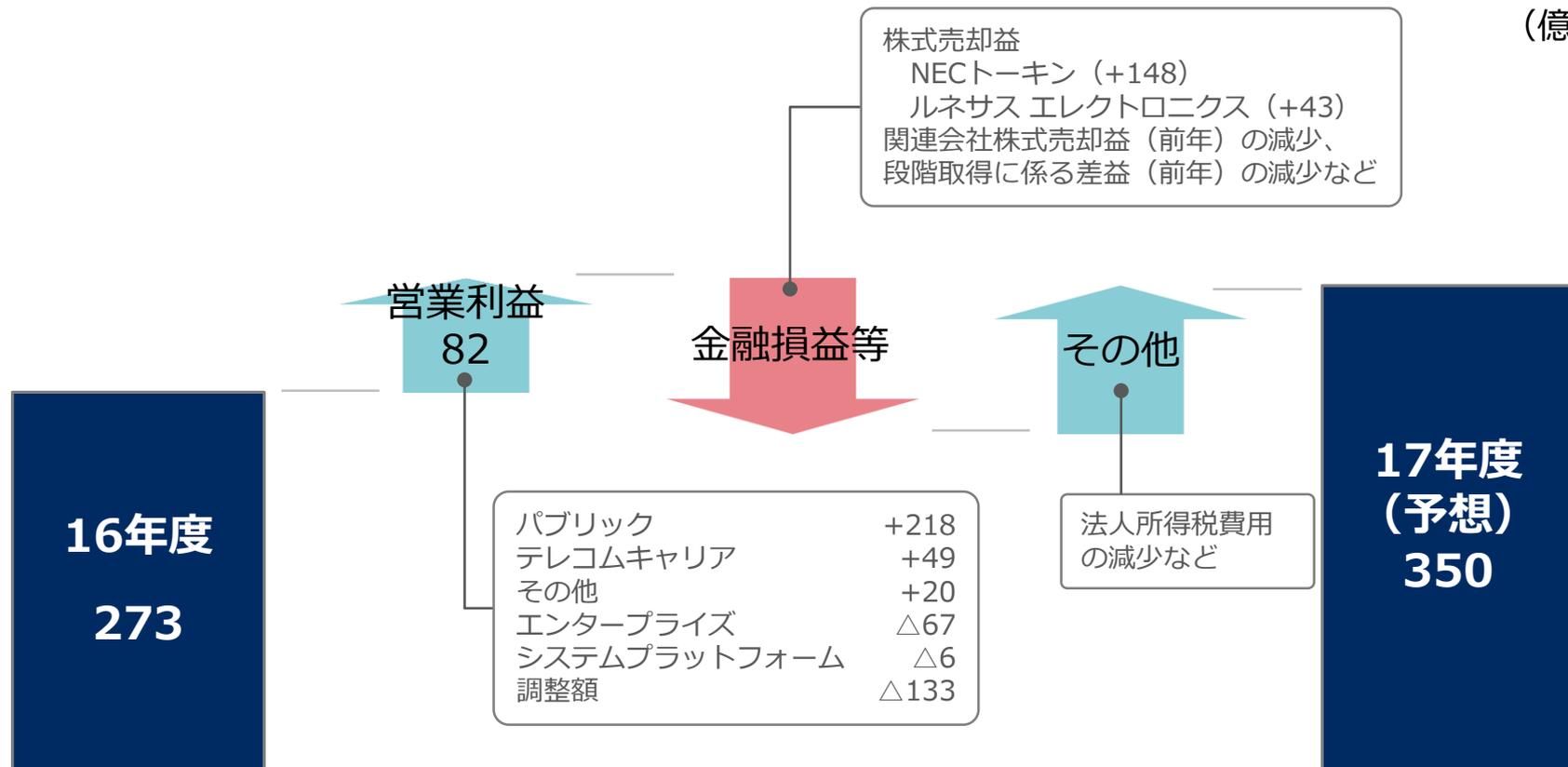


※ 予想値は、2017年10月31日現在、カッコ内の%は前年度比

# 当期利益増減（前年度比）

通期予想

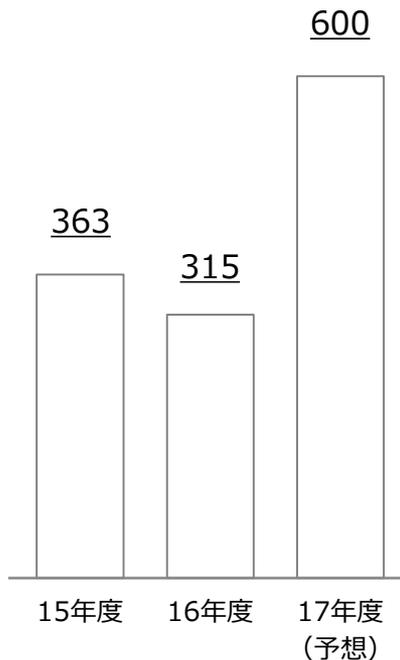
（億円）



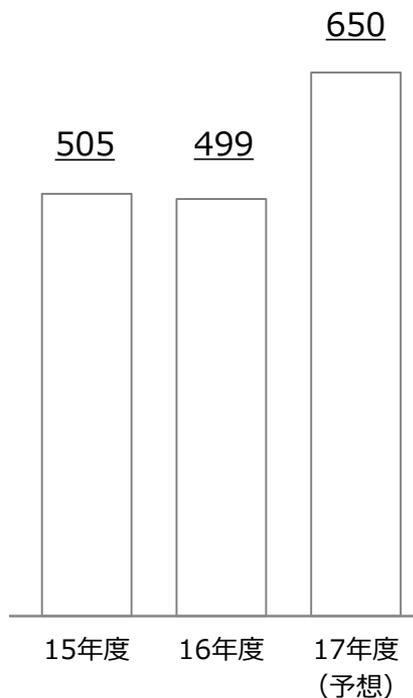
※ 予想値は、2017年10月31日現在

(億円)

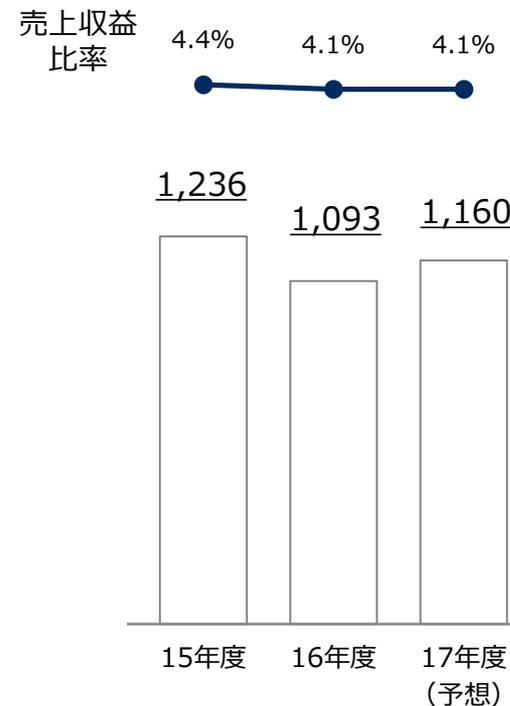
## 設備投資額



## 減価償却費



## 研究開発費

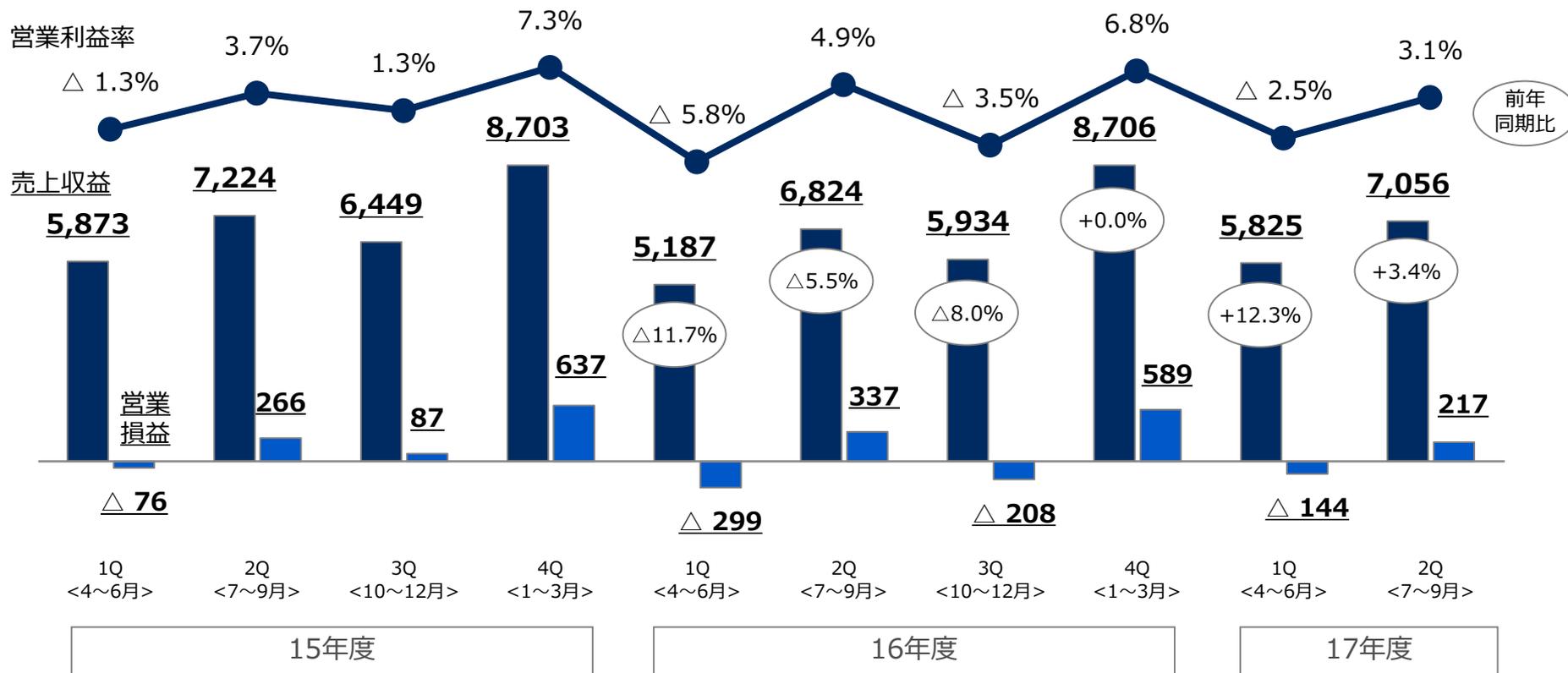


※ 予想値は、2017年10月31日現在

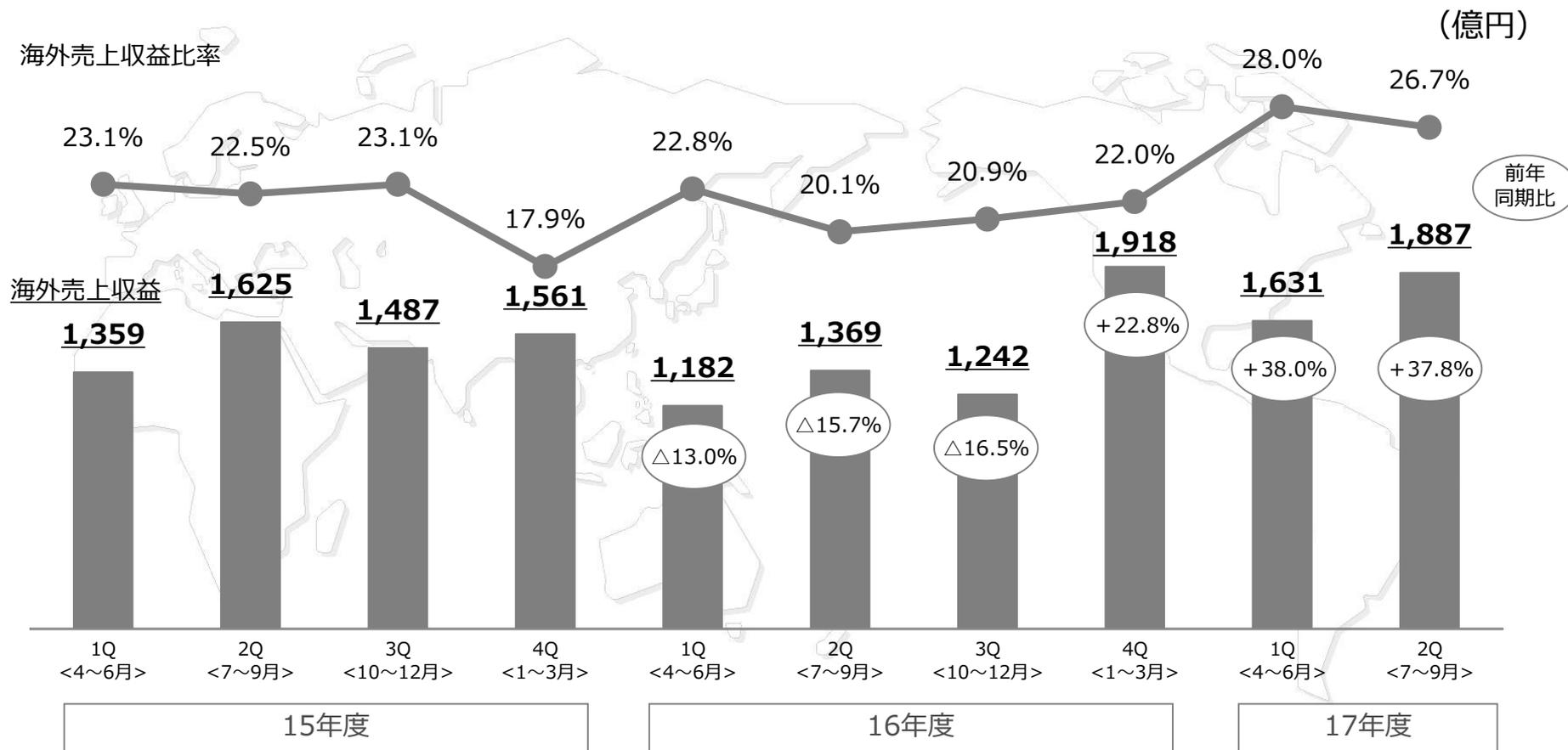
# 參考資料

# 全社売上収益・営業損益推移

(億円)

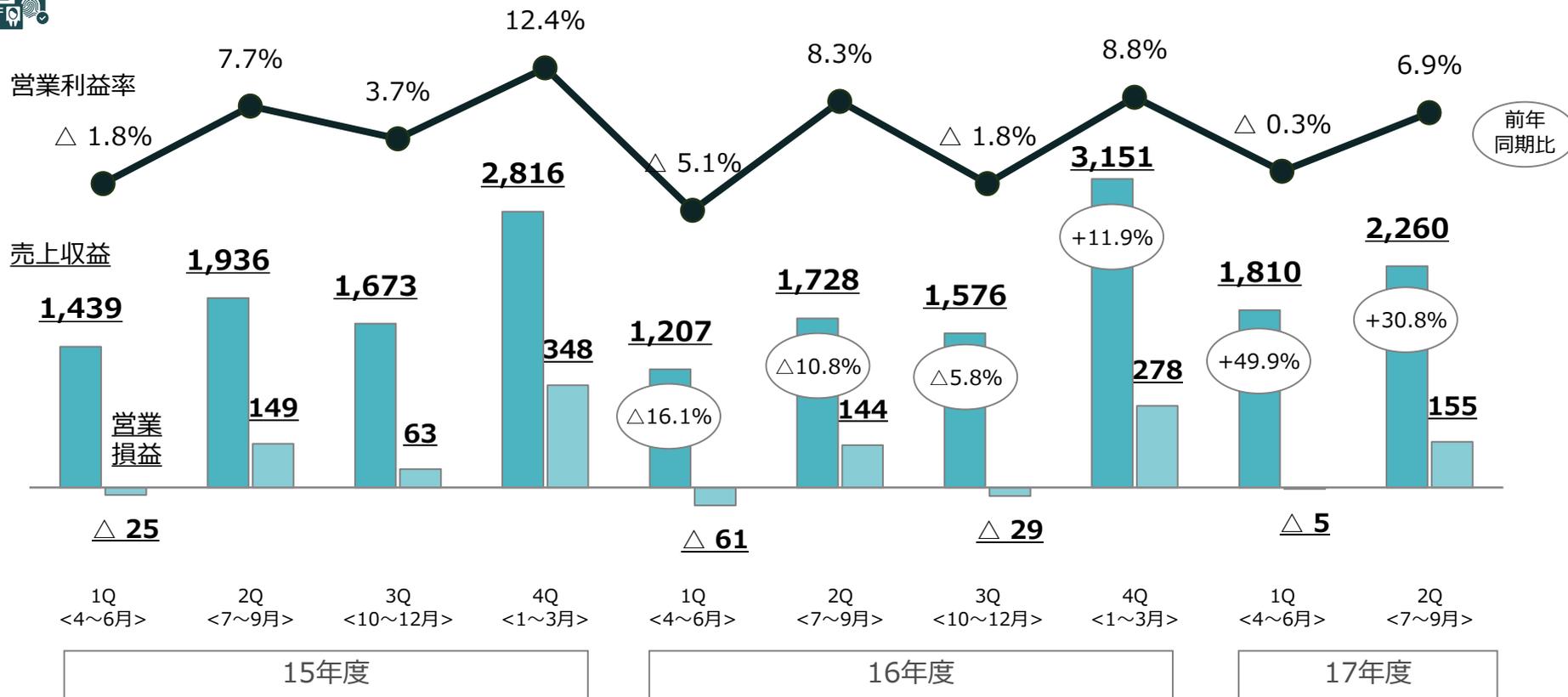


# 海外売上収益推移



# パブリック 売上収益・営業損益推移

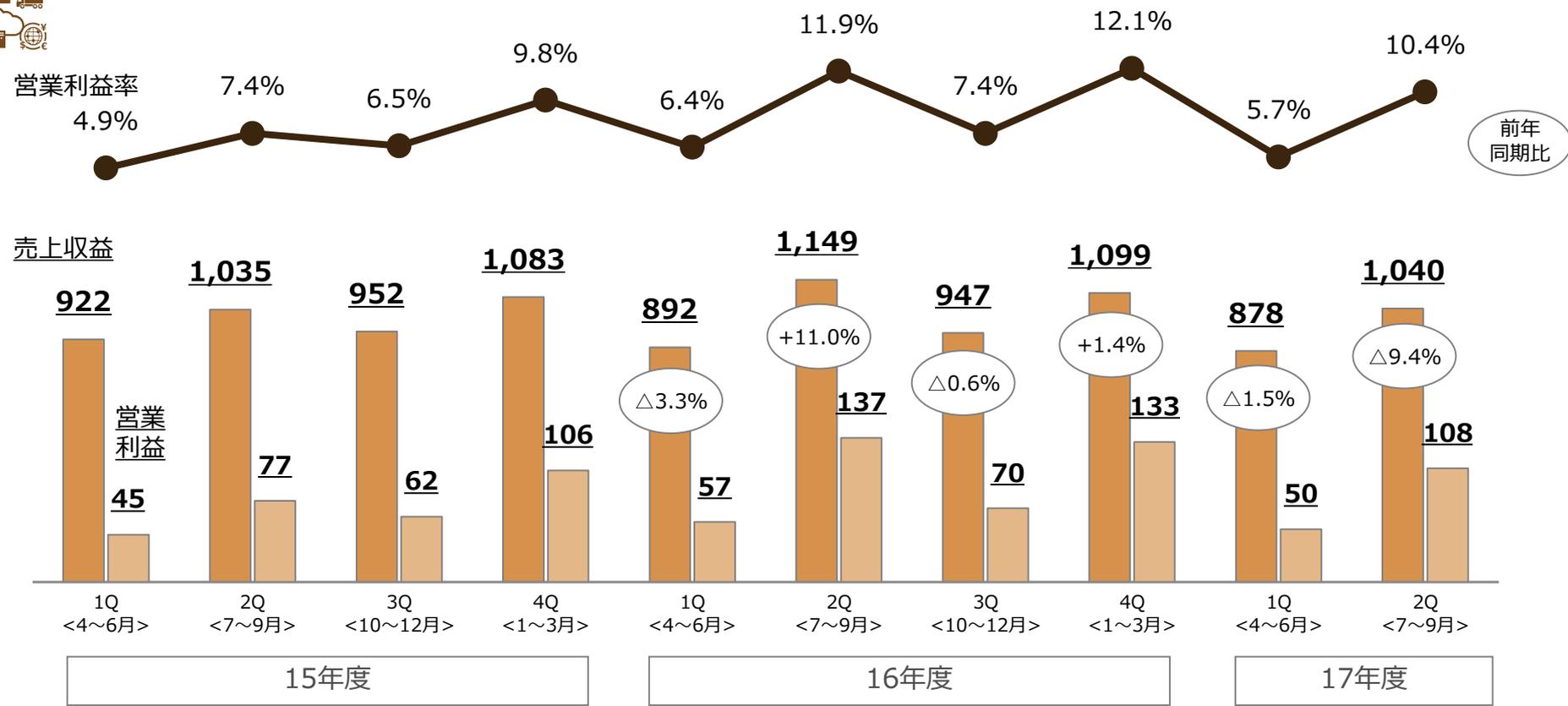
(億円)



# エンタープライズ 売上収益・営業利益推移

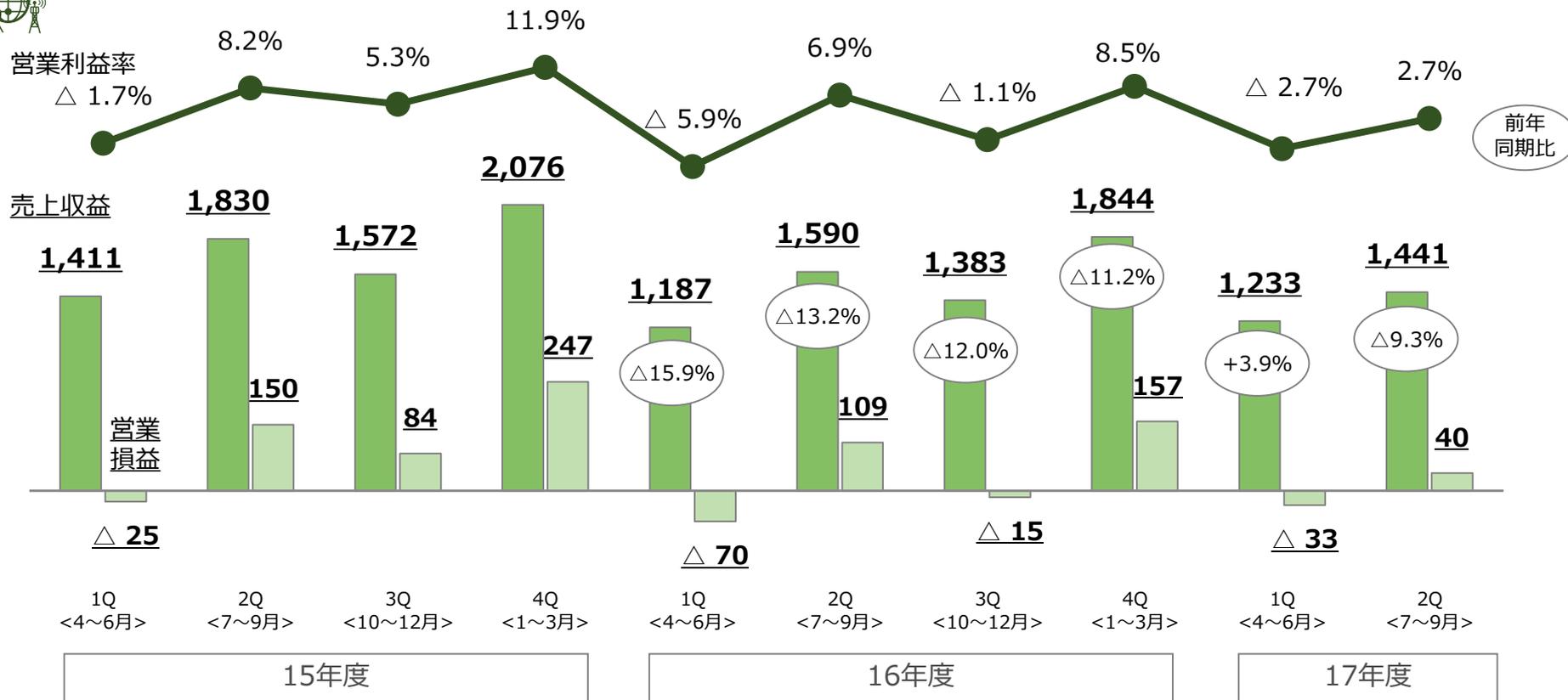


(億円)



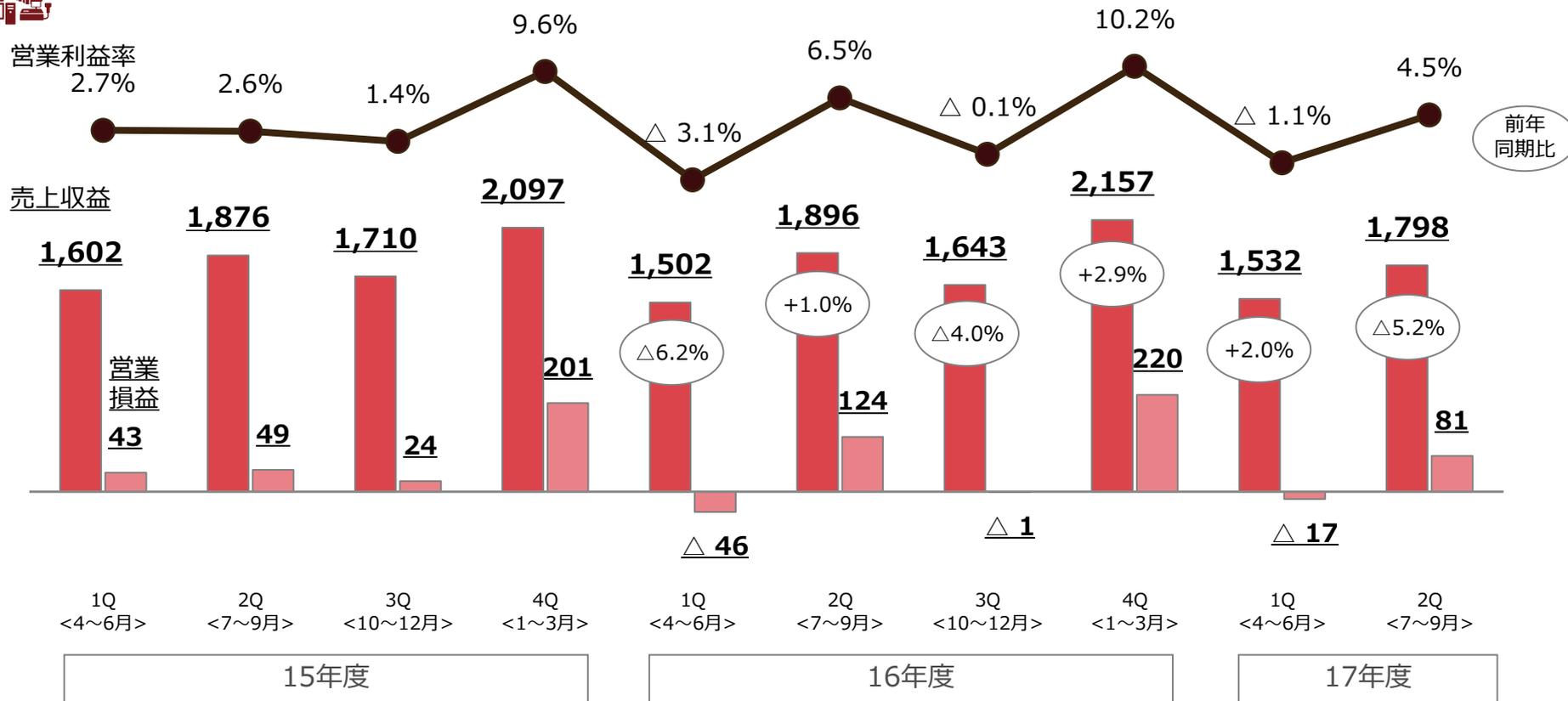
# テレコムキャリア 売上収益・営業損益推移

(億円)

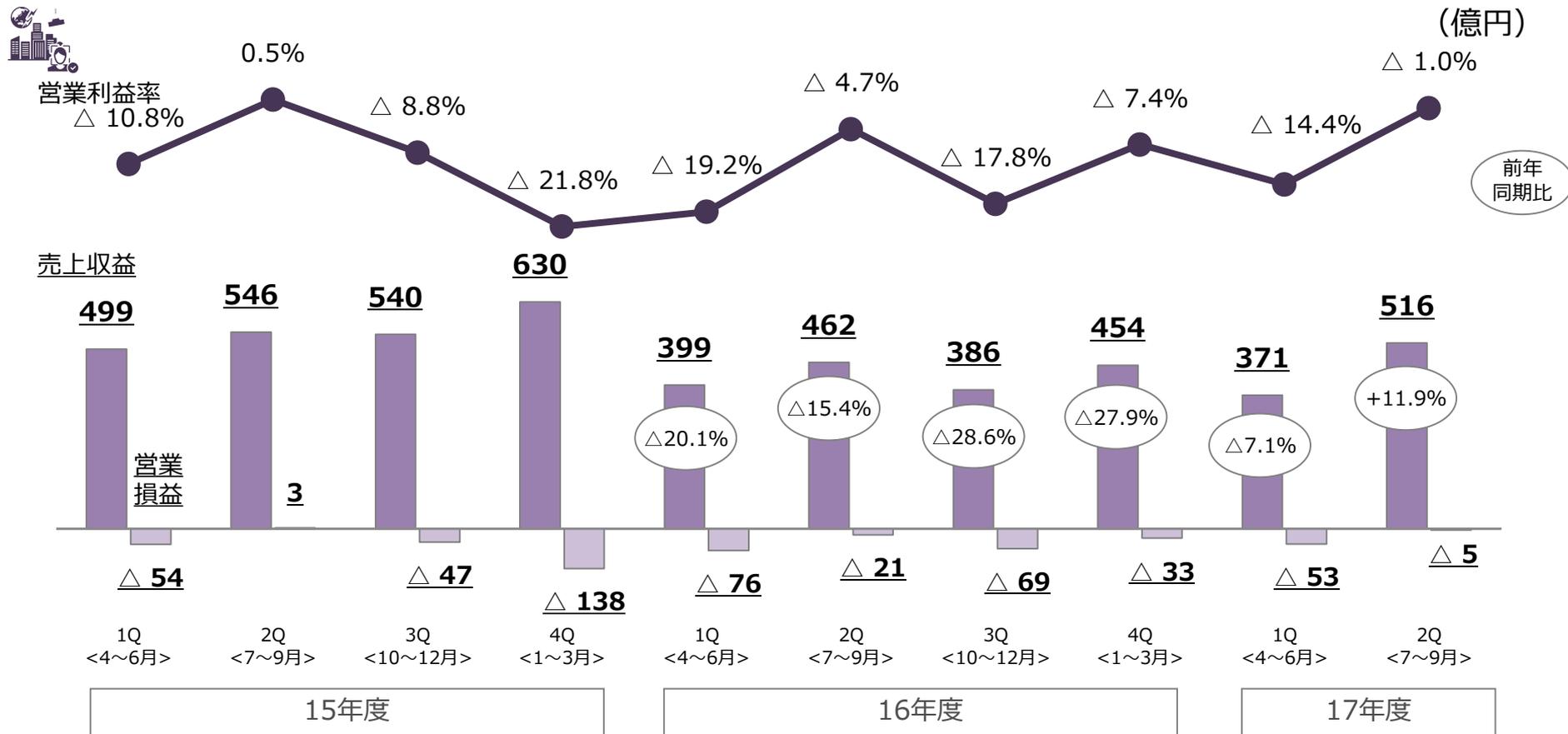


# システムプラットフォーム 売上収益・営業損益推移

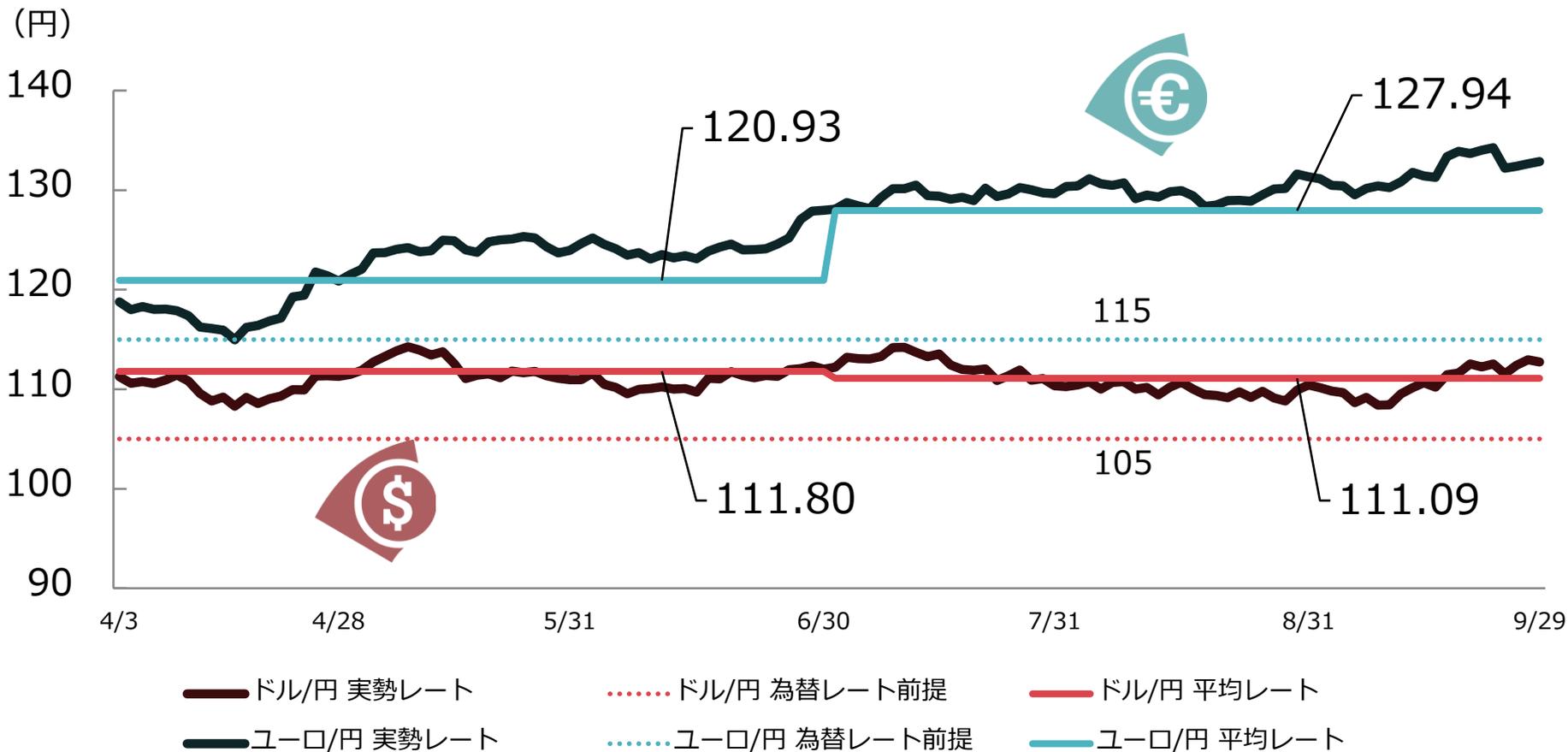
(億円)



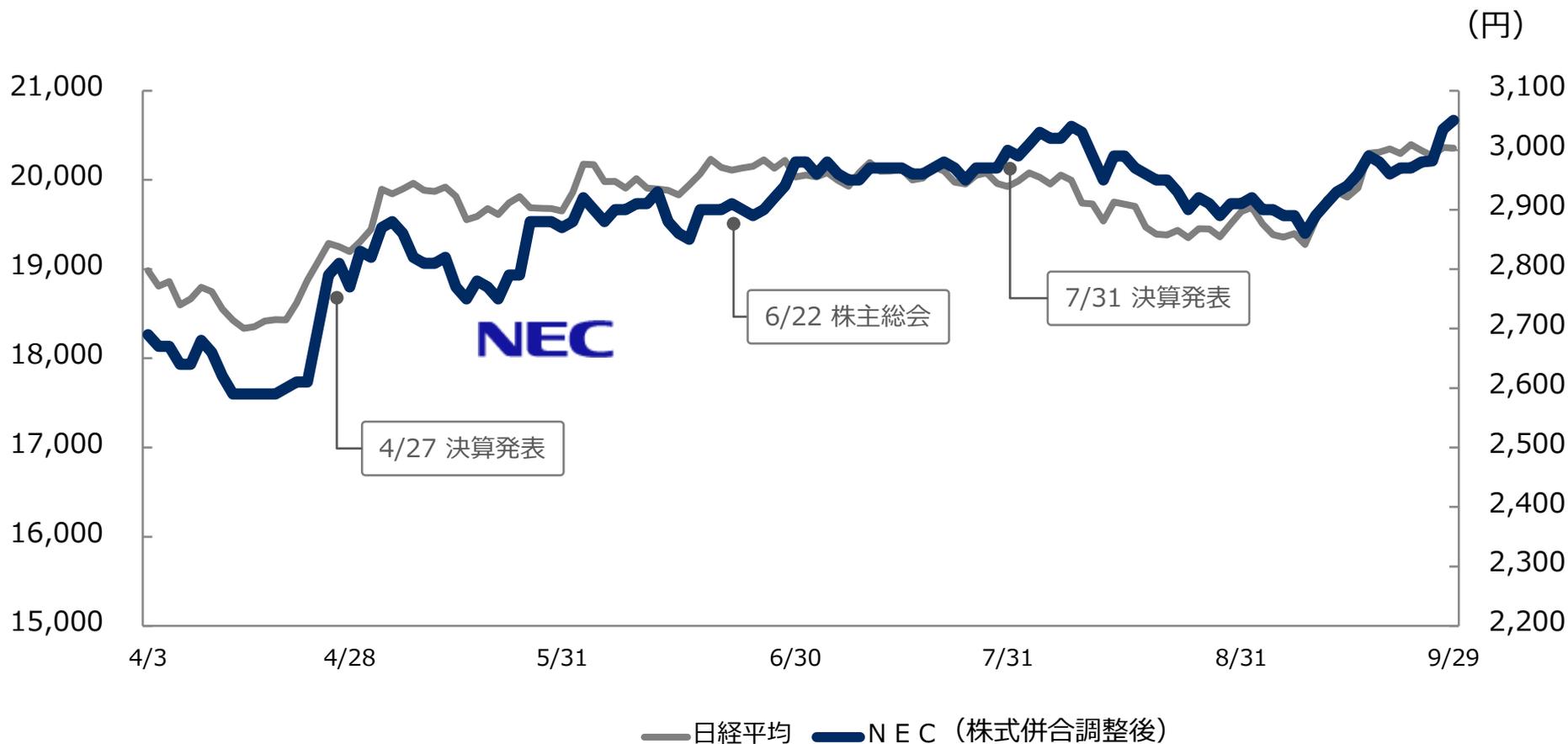
# その他 売上収益・営業損益推移



# 為替レートの推移



# 株価の推移



# <将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、15年度は2016年3月期、16年度は2017年3月期（以降も同様）を表しています。